

## アメリカ法上の特定物で支払うべき証券について

野 口 明 宏

### はじめに

今日の合衆国における商業証券は、金銭のみによる支払を予定しており<sup>1)</sup>、このことはわが国の手形・小切手も同様である（手形法1条・75条2号、小切手法1条2号）。わが国の手形・小切手も金銭債権的証券に限られているため、金銭以外の物品の引渡請求権を表章する物品手形・小切手は認められない。しかし合衆国においては、1896年の統一流通証券法<sup>2)</sup>がすべての州で採択された20世紀前半以降も、金銭以外の商品を請求権の内容として表章する証券が一部の州で制定法上有効に使用しうる状態にあり、その証券に完全な流通性の付与された事例も存在する。なかでも、植民地時代から広く使用され、その有効性が認められてきたのは、特定の商品で支払うべき約束手形であった。

特定物で支払うべき手形の流通性については、統一法としての1896年流通証券法が各州に採択されるに従って、同手形に対し判例のとってきた消極の立場が一部を除き支配的となった。その意味で、特定物で支払うべき証券は過去の一事象にすぎず、現行法に関する文献が同証券に言及することは稀である。そうすると、同証券について議論する今日的意義を認めえないことになる。しかしながら、特定物で支払うべき証券の流通性がいかなる事情で制限されていったのかを経済的背景とともに考察することは、特殊な証券を通じて流通証券法の発展を明らかにする意義を有するであろう。

商品で支払うべき証券の法理論は、統一法制定前の植民地法および州法の中で形成されたけれども、それは統一性を欠き、理論的にも洗練されていなかった。今日の商業証券法への発展は、証券の経済的機能を最大限に発揮させるために、その理論的不統一を克服し、証券の内容を徹底して単純化・形式化しようとするものであった。本稿においては、統一法への発展が商品で支払うべき証券を例外的に扱う中で、結局それを消滅に至らせる過程であったことに着目して、この種の証券を金銭で支払うべき証券と対比させ、その法的性質を明らかにしていくことにする。その際、金銭証券と商品証券の差異を支払対象物の違いから明確にするために、証券を支払うべき貨幣の理論にも論及しておくことにしよう。

注 1) Uniform Commercial Code 1987, §§3-104 (1) (b), 3-107. 以下、統一商事法典の引用はU. C. C. と略称する。

2) Uniform Negotiable Instruments Law 1896. 以下、統一流通証券法の引用はN. I. L. と略称する。

## 1 商品証券の特質とその機能

合衆国の一部の州においては、金銭以外の財産による支払や、その他の有価物の提供を約束または指図する証券の有効性と、その流通性を認める制定法が存在していた。このような特殊な証券について、一般に通用する名称はないようであり、したがって学説の掲げる表現も一致しない。たとえば、金銭で支払うべき通常の手形・小切手を金銭証券 (money paper) と呼ぶのに対し、商品で支払うべきものを商品証券 (commodity paper) と称したり、商品にはgoodsという表現も用いられる。また、支払の対象となりうるものには、財産 (property)、動産 (chattels)、物品 (things or articles) なる語も見受けられる。本稿においては、原則としてこの種の証券を商品証券ないし商品手形と称することにする。

統一流通証券法の成立した19世紀末の段階で、制定法上商品で支払うべき証券の譲渡を認めていた州は具体的に、ジョージア<sup>1)</sup>、イリノイ<sup>2)</sup>を始めとして、コロラド<sup>3)</sup>、インディアナ<sup>4)</sup>、アイオワ<sup>5)</sup>などである。商品証券の有効性は、初期の物々交換経済の時代に、未発達な金融制度、通貨不足などその地域経済に関連する独自の理由から認められたのである。たとえば、タバコ栽培地帯の植民地または州で発行される手形は通常、タバコで支払うべきものとして作成された。<sup>6)</sup>タバコ以外に支払の対象となりえた商品とは、綿、鉛、ウイスキー、牛、材木など取引上価値のある動産であった。そして一部には、労務の提供を表章する証券も見受けられたのである。<sup>7)</sup>商品で支払うべき商品証券で、かつ制定法上流通性の認められたものには、約束手形<sup>8)</sup>、為替手形<sup>9)</sup>、債券<sup>10)</sup>、捺印証書<sup>11)</sup>、借用証書<sup>12)</sup>などがあった。

植民地時代の各裁判所は、流通証券の支払を金銭のみで行うべきことを要求せず、金銭証券と商品証券を同等に扱った。<sup>13)</sup>統一流通証券法以来、金銭証券以外は商業証券たりえなくなっただけでも、現行法の要求する金銭のみによる支払は、一貫したアメリカ商法上の原則ではなかったのである。商品証券の流通が、イギリスから独立して19世紀に入ると一般化する州もみられた。これは植民地時代以来、流通性について商品証券と金銭証券を区別しなかった各裁判所が、商品証券にもある程度の価値を認めたためであらう。

最初にこの種の証券の流通性を認める制定法を採択したのはジョージアであり、それは1799年のことであった。1799年のジョージア法は、広い範囲の証券について徹底した流通性を容認することを特徴とした。つまり、すべての債券、その他の捺印証書、金銭または物品を請求すべきすべての約束手形、および確定した請求権は、裏書によって譲渡しうる旨を言明したのである。<sup>14)</sup>現行法が商業証券の支払を金銭に限定しているのに対し、1799年のジョージア法は物品で支払うべき約束手形の裏書譲渡をも容認したのである。<sup>15)</sup>以下、商品証券の流通性に積極的であったジョージア、およ

び同様の法的傾向のみられたイリノイを中心に考察を進めることにしよう。

18世紀から19世紀半ばにかけてのジョージアにおいて、商品で支払うべき証券を必要としたのは、主に商人と農業従事者であった。まず、地主と小作人の間では地代証書 (rent note) が使用され、その支払に充てられたのが綿その他の特定物であった。耕作地で生産された綿は、当時の標準的農地の地代を評価・決定する際の基礎とされ、地代の支払には梱包した綿が用いられた。19世紀前半のジョージアを含む南部は、産業革命の進行していた北部と対比すれば、農作地域であり、その農業形態は、大規模農園で輸出向け作物を栽培するプランテーション体制を特徴とした。南部諸州の特産物を代表するものは綿花であり、それは主にイギリスへの輸出作物として栽培された。綿花は南部経済への影響力において、他の農産物を圧倒していたのである。綿花栽培地帯は19世紀半ばには、サウスカロライナ、ジョージアから、アラバマ、ミシシッピ、ルイジアナへと拡大していった。

綿やその他の農産物または商品で支払うべき地代証書の使用は、南部諸州、すなわちサウスカロライナ、ジョージア、アラバマ、テネシーにおいて一般的であった。ただしそれが使用されたのは、南北戦争の時期までであり、20世紀に入るとジョージアにおいても、その使用は一部の地域に限られた。ジョージアは南部地域において、制定法上この種の特殊な証券の流通性を認める唯一の州であった。ただ流通性のあるこの種の証券を投資目的に使用するには不都合があった。それは支払の対象となった特定物の価格が安定性を欠く場合に、証券自体の価値も不確実となったからである。地代証書はせいぜい、地方小都市の銀行が取得したにすぎず、大都市の銀行業者はそれを担保としても取得しなかった。ジョージアにおける地代証書は、農民とその債権者間、または農民と商人の間でも使用されず、綿作地帯の地主と小作人の間でみられたにすぎなかったのである。

つぎに、商品で支払うべき約束手形については、ジョージアの銀行はそ

れを割引の対象から除外することで一致していた。州外の銀行も譲渡しうる商品約束手形を割引または買入のために取得しなかった。ただしジョージアにおいては、前述の特定物で支払うべき地代証書が農民または地主から銀行に振り出された約束手形の見返り担保して使用された旨の指摘がある。<sup>16)</sup> このように、商品証券の流通性に最も好意的であったジョージアでさえも、同証券の取得は貸倒れまたは不良債権から銀行業者や商人を保護するための担保としてであり、商品証券の商取引に占める役割は必ずしも大とはいえなかったのである。

アメリカの商品証券と類似する制度として、英米法においては権利証券 (document of title) を、またヨーロッパ大陸法系に属するわが商法上は、いわゆる物品証券 (Warenpapier) を挙げることができる。ここで、アメリカ法における商品証券と権利証券およびわが国の物品証券の特質を対比してみよう。

アメリカ法における権利証券は、証券の表示する物品の所有権をその所持人に与えるものであり、これに属するのは船荷証券 (bill of lading) と倉庫証券 (warehouse receipt) などである。<sup>17)</sup> 本稿で論じている商品証券が権利証券に含まれないことに、とくに異論はないようである。<sup>18)</sup> 権利証券は通常、物品の受寄者が寄託者に対して発行し、証券上にはその物品の記載を要求される。権利証券の所持人は、物品を物理的に移動させることなく、その証券の交付または裏書によって法律上物品の所有権を移転しうるのである。他方、わが商法上の物品証券に属するのは、貨物引換証、船荷証券、そして倉庫証券である。物品証券は、既存の運送契約上のまたは倉庫寄託契約上の貨物または寄託物の返還請求権を表章する有価証券である。アメリカの商品証券とわが国の物品証券は、いずれも物品をもって支払うべき証券である。これら証券の流通性については、物品証券が法律上の当然の指図証券 (商法574条・603条・627条2項・766条)、つまり流通証券とされており、また商品証券の流通性については、アメリカの判例および

制定法は消極の態度をとる。物品証券が発行されると、物品の処分はその証券をもって行わなければならない（商法573条・604条・576条）、物品証券は処分証券（Dispositionspapier）としての性質を有する。この処分証券性に引渡証券（Traditionspapier）たる性質が加わって、物品証券は貨物や受寄物に代わるものとされている。さらに、商品証券は貨幣代用の商品に関する証券であるのに対し、一たん受け取られた貨物の引渡を約束したものが物品証券である。しかも、物品証券における引渡の目的物は特定性を有している。物品証券はこの点で、証券発行の原因となった法律関係の不存在・瑕疵によって証券の効力が影響を受ける、有因証券（kausales Papier）である。金銭のように特定性を有しないもののみによる支払が予定された手形・小切手は、迅速な取引や円滑な証券流通という経済的要請に対応して、無因証券（abstraktes Papier）となるに至った。貨物や受寄物の引渡に関する物品証券にあっては、目的物が特定しているため、容易に無因証券化しなかったのである。<sup>19)</sup>ところが物品証券についても、証券信用の保護を求める経済的要請が生じ、それに対応して、物品証券に文言性が認められた（商法572条・602条・766条）。つまり、証券の文言が担保されて、物品証券の善意の所持人に無因証券と同じ経済的効果が与えられたのである。このように、物品証券は有因証券でありながら流通性を付与され、さらに善意の所持人を保護するため、本来は無因証券が有している文言性の認められたところにその特質がある。<sup>20)</sup>

上述のように、アメリカの商品証券とわが商法上の物品証券は、その支払の対象が物品であることは共通しているが、その法的性質には相当の違いを認めうるのである。本来、有因証券であった物品証券は、経済的要請に対応して、一部無因証券の特質を付与されたものである。他方の商品証券は、通貨不足などの事情から、本来は金銭による支払を予定している証券を貨幣代用の商品で支払ったものである。商品証券には基本的に約束手形と同じ法理が適用され、ただ支払に用いられた特定商品の価値が変動し

て不確実であったため、結局法は商品証券の流通性に消極の態度をとるに至った。商品証券は限られた地域では有用であったけれども、商慣習法の範囲内にあったとはいえず、ただし一部の州が金融構造などから、制定法上それに商業証券性を付与していたにすぎなかったのである。

- 注 1) Ga. Code § 3682 (1892).  
2) Ill. Stat. Ann. § 3, p. 2782, § 4 p. 2789 (Starr & Curtis, 1896).  
3) Colo. Ann. Stat. §§ 243, 244 (Mills, 1871).  
4) Ind. Stat. Ann. §§ 5012, 7515 (Burns, 1894).  
5) Iowa Code Ann. § 3045 (1897).  
6) L. Friedman, *A History of American Law* 266 (2d ed. 1985).  
7) Ind. Stat. Ann. § 7515 (Burns, 1894); Iowa Code Ann. § 3045 (1897).  
8) Colo. Ann. Stat. §§ 243, 244 (Mills, 1871); Ga. Code § 3677 (1892); Ill. Stat. Ann. § 3, p. 2782, § 4, p. 2789 (Starr & Curtis, 1896); Ind. Stat. Ann. § 7515 (Burns, 1894).  
9) Ind. Stat. Ann. § 7515 (Burns, 1894).  
10) Colo. Ann. Stat. §§ 243, 244 (Mills, 1871); Ga. Code § 3682 (1892); Ill. Stat. Ann. § 3, p. 2782 (Starr & Curtis, 1896); Ind. Stat. Ann. § 7515 (Burns, 1894).  
11) Ga. Code § 3682 (1892).  
12) Colo. Ann. Stat. § 243 (Mills, 1871); Ill. Stat. Ann. § 3, p. 2782 (Starr & Curtis, 1896).  
13) Beutel, *Colonial Sources of Negotiable Instruments Law of the United States*, 34 Ill. L. Rev. 137, 144 (1939).  
14) Act of Feb. 7, 1799 § 25, Ga. Dig. Stat. 519 (Cobb, 1851).  
15) ジョージアの制定法上、商品証券と認められたのは、約束手形のみであった。したがって、統一流通証券法上の要件 (N. I. L. § 1 (2) (1896)) は、同州の為替手形・小切手にそのまま適用されたのである。同州において、約束手形以外の証券を商品証券から除外することは、すでに19世紀半ばの判決に示されている。すなわち、為替手形の形態をとった材木で支払うべき証券は、実質的に流通証券でないと判示されている (Smith v. Barnes, 24 Ga. 442 (1858))。  
16) Culp, *Negotiability of Promissory Notes Payable in Specifics*, 9 Miss. L. J. 277, 291 (1937).  
17) 船荷証券と倉庫証券の定義については、U. C. C. § § 1-201 (6) ,

1-201 (45)(1987) 参照。

- 18) See Beutel, *supra* note 13, at 145 n. 72. ここで考察しているジョージア、イリノイなどの制定法は、商品証券を対象としたものであり、したがって倉庫証券、船荷証券など権利証券に関して多数出されている判例も、これら制定法には関連していなかった。多くの州の権利証券は、商品証券に関するものとは異なる制定法によって流通性を付与されるのが普通であった。このように、商品証券と権利証券は明確に区別されていたのである。
- 19) 西島弥太郎・物品証券の性質に就いて『民商法雑誌』10巻5号756頁（昭和14）。
- 20) 物品証券が有因証券であると同時に文言証券であることの意味、つまり有因性と文言性という物品証券の二つの性質をいかに調和させるべきかについては、大いに議論がある。具体的には、運送契約などは締結されたが現実に品物を受け取らぬまま物品証券を発行した空券の場合や、物品証券の記載が実際の品物と違っている品違いの場合に、どの範囲まで証券の文言性は認められるのかが問題となる。(a)有因性を重視する説は、空券の場合に物品証券は無効となり、品違いの場合は受け取った物を返還すれば足りるとする。これに対して、物品証券の流通保護を強調するのが、(b)文言性を重視する説である。この立場は、同証券の有因性の意味を極端に形式化して、品違い・空券の場合とも証券を有効とし、証券の債務者に証券記載どおりの物品返還義務を負わせる。具体的な運送品や寄託物の返還請求権を表章しているのが物品証券であり、その文言性をいかに重視しても、金銭証券と同等に扱うのは無理である。既存の運送ないし寄託契約上の権利を表章する物品証券の本質は、全く無視しえないからである。近時のわが国では、(c)物品証券の善意取得者に禁反言則（estoppel）を適用して、債務者に証券記載どおりの責任を負わせる見解が多くなりつつある（たとえば、西原寛一『商行為法』321頁（昭和46）参照）。これによれば、物品証券は有因証券であるから、空券・品違いの場合に証券は無効になるが、債務者は善意取得者に証券記載の外観に従った責任を負わねばならず、債務者自らその無効を主張しえない。物品証券における有因性と文言性の調和は、かかる禁反言則の適用によって可能となろう。

## 2 証券を支払うべき貨幣

ここで、ヨーロッパ大陸法系に属するわが国の手形法における証券の支払について比較法的に概観した上で、証券を支払うべき貨幣に関するアメ



リカ法の解釈を検討してみよう。前述のように、わが国の手形法もいわゆる物品手形（Warenwechsel）を認めていない。<sup>1)</sup>つまり、手形は常に一定の金銭の給付を目的とする証券でなければならず、そこには必ず一定金額の記載を要求される。金額とは、通貨の一定数量のことをいうから、<sup>2)</sup>一定数量の貨幣のみが手形債権の目的となりうるのである。この場合の通貨は、必ずしも強制通用力を有する貨幣に限られず、外国の貨幣でもさしつかえない。このことは、わが国の古い判例も認めている。すなわち、わが国では強制通用力を有しない外国の現行貨幣の一定額を手形金額として記載しても、現実はその支払に供せられるべきものは、必ずしもその外国貨幣であることを要せず、公定換算率に従い、強制通用力を有するわが国の通貨に換算して、容易に手形上の権利を行使しうるから（手形法41条参照）、現行外国貨幣の一定額の記載は、その実わが国の現行貨幣の一定額の記載と同一視しうるとした。<sup>3)</sup>外国貨幣による手形金額の記載を有効とする立場は、現行のアメリカ法でも採択されている。<sup>4)</sup>つまり、合衆国内で支払われるべき証券が、ポンド、フラン、リラまたは外国政府の承認したその他の通貨で表示されていても、有効に流通しうると解されている。<sup>5)</sup>わが国手形法の物品や有価証券で支払うべき手形に対する態度は、多くの立法例と同じく否定的であり、このことは旧法時代から一貫していたのである。

わが国の文献で、法が貨幣のみによる手形の支払を要求する理由に言及しているものはほとんど存在しない。現行法の貨幣による手形金額の支払は、当然の要求と考えられているためであろう。この点は、一部の州が特定物で支払うべき手形に流通性を認めていたアメリカにおいても、統一流通証券法以来、手形の支払を貨幣に限定している。<sup>6)</sup>手形の支払を貨幣に限るのは、本来商慣習法のルールであったものが、一部を除く大抵の州に普及していったのである。<sup>7)</sup>法が貨幣のみによる支払を要求する目的は、取引行為における手形の受容性を高め、それを有用な交換の手段たらしめようとするところにある。<sup>8)</sup>このような意図は、わが国の手形にも妥当しうるで

あろう。手形から常に金銭の支払を受けられることを譲受人が知りうるならば、法が一定金額を要求する目的は達しえたことになろう。つまり、このような法の要求により、物品での支払を予定した手形の譲受人は、その物品が貨幣として不自然であることを容易に知りうるのである。

アメリカとわが国の現行法は、手形の支払を金銭に限ることで一致しているけれども、アメリカにおいては現行法に至る過程で、手形を支払うべき貨幣の解釈についていくつかの議論が存在していた。以下、この貨幣の解釈をめぐる考察していこう。この問題は、手形に表示されたその証券支払のために引渡すべき物が法定貨幣でなければ、その手形が商業証券たりえない、つまり流通性のない非商業証券になるのかという形で提起された。とくに問題とされたのは、支払の対象物が法定貨幣でなくても、支払の手段として一般に容認されており、商取引界がそれを金銭とみなしている場合であった。具体的には「国法銀行券で支払うべき<sup>9)</sup>」や「通貨」または「当座資金 (current funds)」などによる支払いを表示した手形上の文言について、それらは金銭で支払うべき旨に解釈しうるのかをめぐる見解の対立が生じたのである。

事実上の貨幣で支払うべきものと表示された証券は、商業証券ではなく、それが商業証券であるためには、法定貨幣のみによって支払われねばならないという理論が多数の判例や学説から支持された。つまり初期の多数説は、手形の支払を狭く法定貨幣のみに限定していたのである。

ここで、貨幣が手形の支払に関連して果たす機能の中で、法定貨幣 (legal tender ; gesetzliches Zahlungsmittel) としての機能について述べておこう。法定貨幣 (法貨とも称される) とは、法律が通貨の流通保護を目的として、一定の貨幣に強制通用力 (enforced currency capability) を与えたものをいう。一定の通貨に強制通用力が付与されると、同貨幣による国庫への租税などの納付が無制限に認められ、私人間の取引においても、同貨幣で金銭債務が支払われるならば、その受領を債権者に強制しうる。換

言すれば、法定貨幣は債務支払において、同貨幣を現実に提供することを要求する。法定貨幣による支払の提供が拒絶されても債務は免除されないが、それ以上利子のつくことを阻止しうるのである。アメリカの法定貨幣は1860年以来、その具体的内容に変更が加えられてきた。現行法の法定貨幣は基本的に、ニュー・ディール立法の一部である、1933年の緊急農場抵当法の中に明定された。すなわち、紙幣や、既に流通しているか、または将来合衆国の権限の下に鑄造・発行されるすべての硬貨または通貨は、公私すべての債務にとって法定貨幣となるべきことが定められた。<sup>10)</sup>その後若干の改正を経て、現行法は、合衆国の硬貨と通貨（連邦準備券と連邦準備銀行および国法銀行の流通紙幣を含む）がすべての債務、公共料金、租税そして手数料のための法定貨幣になると規定する。<sup>11)</sup>裁判で貨幣であるか否かが争われた国法銀行券（national bank note）は、南北戦争中の1863年に成立した国法銀行法<sup>12)</sup>に基づいて発行された。前年の1862年から発行されていた合衆国紙幣（いわゆるグリーンバックス）が法定貨幣であったの<sup>13)</sup>に對し、国法銀行券にはかかる規定がなかったため、それは手形支払のための貨幣となりうるのかが争われた。貨幣を広く解釈して、それに事実上の交換の手段が含まれるとした判決は稀であり、<sup>14)</sup>多くの裁判所は貨幣を法定貨幣に限定して、国法銀行券で支払うべき証券を商業証券ではないとした。<sup>15)</sup>それでは、証券が通貨や当座資金による支払を表示している場合は、どのような判断がなされたのか。

判例の示した結論は二つに分かれた。すなわち、通貨などの証券上の文言は法定貨幣を意味せず、したがってその証券は非商業的であるとしたもの<sup>16)</sup>と、問題の文言は法定貨幣と解しうるので、証券の商業証券性を損なわないという判決であった。<sup>17)</sup>これら判決の理論的前提はいずれも、貨幣を法定貨幣に限定することで一致していたのである。このように、アメリカの裁判所が法定貨幣に固執した理由は二つあったといわれている。<sup>18)</sup>一つは、18世紀後半から19世紀初期にかけてのイギリスの判例が金銭を狭く法定貨

幣の意味に解釈しており，アメリカの裁判所もそれらの影響を受けたため，もう一つの理由は，アメリカの裁判所が当時価値の下落した紙幣など多種多様な交換の手段に困惑していたためである。

まずイギリスの判例については，金銭受領書や約束手形の偽造罪に関する刑事事件の中で法定貨幣の解釈が示されている。具体的には，金銭受領書に記載された銀行券による金額を偽造した事件において，銀行券は貨幣でないと判示している。<sup>19)</sup> この理論はさらに，持参人にイングランド銀行券で支払うべき約束手形の偽造事件に適用され，有罪判決を受けた被告人がその判決の後に特赦されている。<sup>20)</sup> これら刑事事件のルールは，商法の理論として必ずしも十分ではなかったが，民事事件にも適用された。当時イングランド銀行券は，通常の商取引において貨幣とみなされていたけれども，裁判所は同銀行券を法定貨幣ではないと判示し，<sup>21)</sup> 同銀行券で支払うべき約束手形に関する別の判決でも，この態度を維持したのである。<sup>22)</sup> これらの判決は，証券が流通しうるには法定貨幣で支払われるべきことを要求し，当時の商人や銀行業者の慣習法とは異なる結論を示したのである。つぎに，アメリカの裁判所が健全通貨を目ざしたことについては，額面以下で流通する多様な証券の排除を意図して，それら証券の流通性に消極の態度をとったのである。<sup>23)</sup> このように，アメリカの判例が示した見解は，イギリスの判例の影響以外に，健全通貨を実現せしめようとする政策的要素をも否定しえなかったのである。

南北戦争前のアメリカは，国法銀行も存在せず，その通貨は慢性の混乱状態にあった。通貨と銀行券の規制は各州が行ったけれども，それらの規制は不統一かつ不完全で，概して効果をあげえなかった。かかる通貨混乱の下で，たとえば州法銀行券で支払うべき証券の商業証券性を争点とする判決は，結論の一致を望みえぬ状態にあった。合衆国紙幣は，實際上租税など公的債務には法定貨幣として使用された。しかしながら，法定貨幣という手段は，裁判所が期待したほど不健全通貨の悪弊を除去するために機

能しなかったのである。それでも、法定貨幣としての合衆国紙幣が導入され、通貨の同質化がはかれると、判決の傾向も変化していった。結論はともかく、貨幣の根本的基準に関する判決の重点が取引の手段としての機能性に移行していったからである。<sup>24)</sup> 従来の判例が示した、流通証券の支払を法定貨幣に限定するルールは、商慣習法から採択されたものではなく、また実際上も不便であった。加えて、このルールは流通証券法の発展過程に沿ったものともいいえなかった。流通証券法は、欧州大陸諸国やイギリスにおける商人の慣習法の一部として国境を越えて発展し、その便宜な解釈が国際的商取引を規制かつ助長してきたからである。法定貨幣が存在するのは、本来国家の貨幣制度を前提とする。国家の貨幣制度が確立した時期は、20世紀初期までのことであり、法定貨幣は原則としてそれ以後の制度といえよう。<sup>25)</sup> ところが商取引は、国家の貨幣制度成立前より行われており、このことは流通証券の使用についても妥当する。法定貨幣の不存在を理由に、商取引や流通証券の使用が阻害されたことはなかったといえよう。法定貨幣は前述のように、有用な役割を果たすけれども、商取引や流通証券に不可欠でなく、また必ずしも通貨の安定に貢献しなかったのである。

それでは、流通証券の支払はいかなる範囲の貨幣で行われるべきであろうか。貨幣を狭く解釈するのは実際上不便であり、逆に広く解釈して、証券を支払うべき物が、本稿で議論している特定地域の交換の手段であった商品であるとすれば、事実上の貨幣とはいえないであろう。特定地域で交換の手段と認められていた物が貨幣に含まれないのは、それら物品の価値が不明確で、かつ変動するためである。<sup>26)</sup> 貨幣の狭い解釈は疑問であるが、裁判所は法定貨幣法に拘束されるから、法定貨幣で支払うべき証券を有効と解する結論自体は正当である。<sup>27)</sup> 事実上の貨幣による流通証券の支払を認めない多数説によれば、法定貨幣法が廃止された場合は、流通証券も存在しえないというのであろうか。その答えは否であろう。前述のよう

に、貨幣を広く解釈する場合の限界として、交換の手段に用いられた商品は貨幣から除外される。さらに商業証券であるか否かが問題になるのは、手形が流通しうる手形で支払うべき場合である。流通しうる手形も広い意味では交換の手段として機能しうるけれども、それで支払うべき手形は商業証券性を否定されている。<sup>28)</sup>つまり、為替手形や約束手形は事実上の貨幣に含まれないのである。そうすると、銀行券も貨幣に含まれるのかが問題となる。銀行券は銀行手形から発達したもので、無記名式一覧払約束手形の形式をとるからである。

銀行券はそれを呈示すればいつでも券面額を支払う旨の約束をしたもので、その譲渡に際して裏書はなされず、満期も廃止されている。したがって、銀行券は約束手形以上のものといえよう。これについて、イギリスの18世紀半ばの事件の中でマンスフィールド卿が示した意見は、今日でも基本的に妥当しうるであろう。<sup>29)</sup>その意見はつぎのようなものであった。すなわち、銀行券をそれと類似しない、動産、担保証書、または債務証書にたとえることは誤りであり、銀行券は普通の商取引において、人々の一致した意見で、貨幣、つまり現金とみなされており、このことが銀行券に事実上、貨幣の信用力や流通力を付与している。銀行券は、当時イギリスの基本通貨であったギニー金貨と同じく、貨幣であるから、貨幣に代わる証券ではなく、貨幣それ自体とみなされているとした。<sup>30)</sup>マンスフィールド卿の掲げた貨幣の定義は、相当の期間主要な商取引界の一致した意見によって使用され、また普通の商取引の支払において現金とみなされるものというのであり、その中に銀行券も含まれると判断したのである。要するに、事実上現金として一般に通用しているものを貨幣とすれば、前述の国法銀行券も法形式上は約束手形であるが、それ以上のものと評しうるから、貨幣といえるであろう。

現行法は流通証券の支払を貨幣に限定しているが、その貨幣の定義については、これまでの考察から三つのものが可能であろう。つまり、①法定

貨幣に限るもの、②さらに広く、①以外に額面で流通するその他の交換の手段を加えるもの、③一層広く、②に加えて額面以下で流通するその他の物を包含させる定義である。初期の裁判所は、イギリスの判例の影響を受け、かつ額面以下で流通する証券を排除して健全通貨を実現させる意図の下に、③を強く排除し、また②も認めず、最も限定的な①の定義を採用していた。その後、額面以下で流通する証券の減少とともに、裁判所は貨幣の意味を事実上の貨幣を含む②と③の定義へ拡大させていった。<sup>31)</sup>しかしながらその定義は、本稿で論じている貨幣代用の商品までは拡張されなかったのである。したがって、現行法における流通証券を支払うべき貨幣とは、事実上の貨幣を包含した②の解釈が妥当しうるのであろう。ただ②の解釈の制定法化については、統一流通証券法が実現させたのではなく、統一商事法典がそれを初めて明定した。<sup>32)</sup>貨幣の解釈をめぐる議論は、統一流通証券法の下でなおも続いていたので、統一商事法典はこの議論を終息させるため、通貨や当座資金により支払うべき証券に関する解釈規定を設けたのである。

注 1) わが国の手形法上は、有効性の認められない物品手形に関連して、百貨店などの発行する商品券は物品手形に該当しないのかが問題となる。結論として、商品券は手形法の適用しうる有価証券といいえないであろう。商品券は、特定の店舗が販売する一定額相当の商品について、その給付請求権を表章する一覽払の無記名式有価証券である。これは贈答用に広く利用され、流通しうるよう無記名証券化されている。商品券も有価証券として善意取得（商法519条、小切手法21条）や除権判決（民訴法777条、商法518条）の対象となりうる。商品券の性質については議論があり、無因証券、有因証券、金銭代用証券と解するなど学説は一致しない。近時のわが国で、商品券は多様な商品について発行される傾向があり、その意味でも法理論の整備が望まれるところである。

2) 薬師寺志光＝本間喜一・新手形法註釈『法学志林』37巻1号117頁（昭和10）。

3) 関東高判昭8.8.30新聞3623号16頁。同旨、朝鮮高判大15.9.3.評論15巻商615頁。

- 4) U. C. C. § 3-107 (2) (1987).
- 5) See American Law Institute & National Conference of Commissioners on Uniform State Laws, Uniform Commercial Code 222 (9th ed. 1979).
- 6) N. I. L. § 1 (2) (1896); U. C. C. § 3-104 (1) (b) (1987).
- 7) J. Crawford, *The Negotiable Instruments Law* 9 (1897).
- 8) Oliphant, *The Theory of Money in the Law of Commercial Instruments*, 29 Yale L. J. 606, 616 (1920).
- 9) *Pardee v. Fish*, 60 N. Y. 265 (1875).
- 10) Emergency Farm Mortgage Act of 1933, § 43 (b) (1), 48 Stat. ch. 25, at 52 (1933-4).
- 11) 31 U. S. C. § 5103 (1982).
- 12) National Banking Act, 12 Stat. ch. 58, at 665 (1863). 国法銀行法の正式名称は、「合衆国債券を担保として、国法通貨を供給し、その流通および兌換を認めるための法律」である。
- 13) Legal Tender Act, 12 Stat. ch. 33, at 345 (1863). 法定貨幣法の正式名称は、「合衆国紙幣の発行を許可し、その兌換または積立のための、および合衆国一時借入金積立のための法律」である。
- 14) See case cited *supra* note 9.
- 15) See *Lange v. Kohne*, 1 McCord, 115 (S. C. 1821).
- 16) *Mobile Bank v. Brown*, 42 Ala. 108 (1868); *National Bank v. Ringel*, 51 Ind. 393 (1875).
- 17) *Milligen v. Security Trust Co.*, 118 N. E. 568 (Ind. 1918); *Lacy v. Harbrook*, 4 Ala. 88 (1842).
- 18) Witherspoon, *Negotiability of Instruments Payable in "Currency" or "Current Funds"*, 6 Tex. L. Rev. 198, 200 (1928).
- 19) *Harrison's Case* (1777), 1 Leach Crown Cases 215 (3d ed. 1806).
- 20) *Rex v. Wilcox* (1808), Bayely, Bills of Exchange 10 (2d Am. ed. 1836).
- 21) *Grigby v. Oackes* (C. P. 1801), 2 Bos. & P. 526; 126 Eng. Rep. 1420.
- 22) *Ex p. Imeson* (1815), 2 Rose Bankr. Rep. 225; *Ex p. Davidson* (1817), *Buck's Bankr. C.* 31.
- 23) *Luber v. Goodrich*, 5 Cowen, 186 (N. Y. 1825); *Farwell v. Kennet*, 7 Mo. 595 (1841).
- 24) Oliphant, *supra* note 8, at 615.
- 25) *Id.* at 616; Witherspoon, *supra* note 18, at 199.
- 26) American Law Institute & National Conference of Commissioners on



- Uniform State Laws, *supra* note 5, at 222; F. Miller & A. Harrell, The Law of Modern Payment Systems and Notes 311-12 n. 174 (1985).
- 27) Woodruff v. Mississippi, 162 U. S. 291 (1895).
- 28) First National Bank v. Slette, 67 Minn. 425 (1897); Chandler v. Calvert, 87 Mo. App. 368 (1901).
- 29) See Oliphant, *supra* note 8, at 617.
- 30) Miller v. Race, 1 Burrow, 452 (K. B. 1758).
- 31) Merchant' National Bank v. Santa Maria Sugar Co., 147 N. Y. Supp. 498 (1914); Browm v. Perera, 176 N. Y. Supp. 215 (1918); Incitti v. Ferrante, 12 N. J. Misc. 840 (1933).
- 32) See U. C. C. § 3-107 (1) (1987).

### 3 商品証券の支払

特定物で支払うべき商品証券は、必ずしもその価値が明確でなかったため、頻繁には譲渡されなかったけれども、ジョージアにおいては同証券を金銭証券に近づける法的措置が講じられていた。それは、この種の特殊な証券の有効性および流通性を認めた場合、同証券を支払うに際し、特定物の価値を評価・確定するために不可欠な制度であった。それは特定物の価値を評価・計算する方法であり、商品証券の流通性を認めた1799年の法律に対応して、1800年の法律が定めた制度である。

1800年の法律の規定は、その後頻繁に改正されたけれども、1799年の法律を具体化する趣旨は一貫して維持されたのである。ジョージアが1924年に統一法としての流通証券法を採択した際、同州法中にこの特定物価値評価制度をそのまま存置させた。この点でジョージアは、流通証券法の統一を阻害する制度を残存させたことになる。

特定物価値評価制度の要点は、商品証券の支払が商品でなされなかった場合、債務者の支払うべき損害賠償額の基準をいかに確定するのかにあった。この制度の具体的内容は、金銭以外の有価物で支払うべき手形が満期に支払われなかった場合、その所持人が請求しうる損害額の評価基準を、

支払場所の記載があるときはその場所の、その記載がないときは手形作成場所の、満期時におけるその物品の価格についての賠償とした。<sup>1)</sup> 特定物で支払うべきすべての合意は法律上、債務者のためになされた旨の推定を受けた。したがって、この推定が覆されない限り、債務者は特定物で支払うか、またそれと同価値の金銭で支払うのかの選択権を与えられた。<sup>2)</sup> 支払に関する振出人の選択権は、商品手形の満期までの期間が極めて長く、かつ特定物の市場価格に変動があるような場合は、行使の仕方如何によって債権者・債務者のいずれかが不利になる懸念があった。このような不衡平を解消する手段が当事者間の特約であった。

かかる当事者間の特約は、特定物で支払うべき合意が債務者のためになされた旨の推定を変更するものであった。具体的な特約としてはまず、手形を金銭で支払うことを約し、支払の際の金額を確定させるために、振出人が債権者に対し満期に支払うべき金額の申立を請求するものがあった。この場合、予め特約の中で、振出人の支払うべき金額を指定しておくことも可能であった。また、特定物による支払を約し、その単位当たりの貨幣価値を基礎として、そこで合意された数量の物品で手形の支払を請求する場合もあった。たとえば、手形債務を綿で支払うとすれば、その取引単位当たりの価格を決定し、市場価格に関係なくそこで合意された数量の綿によって支払をなしえたのである。このような特約のある場合について、ジョージアの判例は、商品約束手形の債務者がその文言に示された特定物の価格を金銭により支払うことも認めている。<sup>3)</sup>

ジョージアと類似する制定法を有していたイリノイにおいては、その最高裁が商品約束手形の支払に関する合意は、その手形の満期以後は金銭支払請求権に転換するとみなした。<sup>4)</sup> またミシシッピの判例も、綿で支払うべき約束手形は満期以後、絶対的金銭支払請求権を表章するようになるとした。<sup>5)</sup> このように、判例が特定物の支払請求権を金銭の支払請求権に転換させる傾向にあったのは、その価値が必ずしも安定しない商品証券に確実性

を付与するためであった。<sup>6)</sup>

商品証券の支払が拒絶された場合、この証券の裏書人の責任はどのように理論構成されたであろうか。ジョージアに隣接する州は、特定物で支払うべき約束手形を流通証券とみなさなかったのに対し、ジョージアの制定法と判例はその流通証券性を肯定した。ジョージア法上、商品約束手形の裏書人の責任は、その他の流通証券における責任と区別されていなかった。したがって、統一法上の裏書人の担保責任の規定<sup>7)</sup>は、それについて異なった解釈のない限り、商品手形の裏書人にも適用しえたのである。<sup>8)</sup>裏書人の責任の範囲は、その手形の交付時に合意された特定物の価値と同等であった。それでは、商品約束手形の支払が拒絶された場合、振出人と同じく裏書人にも、特定物で支払をなす選択権が認められたのでであろうか。ジョージア法は前述のように、振出人が手形債務を履行しなければ、その債務を金銭支払債務に転換させており、このルールが裏書人にも類推適用された。したがって、この場合の裏書人は特定物で支払う選択権を認められず、特定物と同価値の金銭を支払うべき義務を負った。このように、判例が特定物の支払請求権を金銭支払請求権に転換させる見解を示したのは、次第に通貨の統一と安定が図られていく中で、特定物の価値評価制度が煩雑かつ非能率であったという要因も加わり、ある程度必然的な方向であったといえよう。

注 1) Ga. Code § 14-1701 (1933).

2) Ga. Code § 14-1702 (1933).

3) Dunn v. Ligon, 152 Ga. 497, 110 S. E. 280 (1921).

4) Vanhooser v. Logan, 3 Scam. 389, 38 Am. Dec. 90 (Ill. 1842).

5) Hardeman v. Cowan, 10 Sm. & M. 486 (Miss. 1848).

6) わが国の物品証券についても、空券・品違いに関連して、本来の物品による履行をなしえない場合は、損害賠償請求権に転換させることで見解は一致している。ただし、前述1注20)の、(a)有因性を重視する説と、(b)文言性を重視する説では、理論構成を異にしている。すなわち、(a)説によれば、

空券の場合は証券が無効となるから、その所持人は債務者への不法行為による損害賠償請求で救済を受け、品違いの場合は受け取った物品を返還すればよく、ただ債務者は不実記載について不法行為責任を負わねばならぬことになる。また、(b)説により空券・品違いの場合とも証券を有効と解すれば、債務者は常に証券記載どおりの物品返還義務を負い、実際に返還しえなければ、品違いのときは一部滅失または毀損の場合（商法580条2項）に準じ、空券のときは全部滅失の場合（商法580条1項）に準じて、債務不履行による損害賠償責任を負うべきものとする（商法577条）。そして、(c)禁反言則を適用して証券の善意取得者を保護する、近時の有力説によれば、善意の第三者に対する債務者の責任は、完全な証券記載の外観に従ったものであるから、これは債務不履行に準じた責任と理論構成しうるのである。

7) N. I. L. § 66 (1896).

8) Cochran v. Strong, 44 Ga. 636 (1872). ただし、わが国の物品証券の場合は、その裏書に手形・小切手の裏書のような担保的効力（手形法15条、小切手法18条）を認められない。この点もアメリカの商品証券との注目すべき違いであろう。物品証券の裏書に担保的効力の認められない理由は、単純な金銭債権を表章し、常に履行が可能な手形・小切手と異なり、物品証券は具体的な物品の引渡請求権を表章するものであり、それを定型化して特定の物品について裏書人の履行を担保するのには適さないためである。アメリカの場合、商品証券に適用された法理は基本的に、金銭で支払うべき流通証券と区別されなかった。しかし、支払の手段とされていた商品の価格が不安定であれば、証券の価値も不確実にならざるをえなかったため、判例は裏書人の責任を特定の商品による支払から金銭支払義務に転換させる傾向を示したのである。

## 4 統一流通証券法と商品証券

1896年の統一流通証券法は、流通証券に関する制定法や判例について州毎に存在した差異の是正を目ざした統一私法として、編纂されたものである。同法は、当時商品証券を流通せしめていたジョージア、イリノイを含むすべての州に採択された。その際、特定物で支払うべき証券は州法上どのように扱われたのであろうか。

イリノイにおいては、1907年に統一法が採択された。従来、同州の金銭

以外の商品で支払うべき証券は、制定法上流通性が認められてきたのである。<sup>1)</sup>しかし同州の採択した統一法の中に、商品証券に関する明確な規定は置かれなかった。ただ同州の採択した統一法は、同法の文言を若干修正するものであった。すなわち、流通性を有する証券が備えるべき要件を定めた、統一法第1条の「証券」なる表現を変更して、「金銭で支払うべき証券」と規定したのである。<sup>2)</sup>この修正は、流通証券の範囲を金銭で支払うべきものに限定しており、法形式上からみれば、商品で支払うべき証券の有効性を維持しているようにも解しえた。しかしイリノイは、商品証券の流通性を定めてきた1874年の法律を結局廃止し、<sup>3)</sup>制定法上特殊な証券の流通性を容認しないことにした。このように、イリノイにおいては統一法の趣旨を確実に実現させるため、必ずしも価値の一定しない証券を流通証券から排除したのである。

それではジョージアは、統一法にどのような態度をとったであろうか。ジョージアが1924年の法律で採択した流通証券法は、統一法の内容を一部変更するものであった。流通証券の形式については、流通証券であるための要件を統一法と同じく、「それが一定額を金銭で支払うべき、無条件の約束または指図を含まなければならない」としつつ、とくに約束手形の形式について、「綿またはその他の有価物で支払うべきものとして作成しうることを」留保したのである。<sup>4)</sup>統一法における「証券は一定金額の支払をなすべき無条件の約束または指図を含まなければならない」<sup>5)</sup>と定められていたため、同法は流通証券の支払を金銭のみで行うべきことを要求した。統一法の趣旨およびその規定の明白な文言からすれば、同法が商品証券の有効性を認める一部州法の効力を否定しようとしたことは明らかであった。<sup>6)</sup>ところがジョージアの採択した流通証券法は、為替手形と小切手については、統一法の要件をそのまま適用したけれども、約束手形については同州の実情を考慮して、その要件を修正したのである。

すなわち、流通性のある約束手形を定義づけた統一法の規定は、<sup>7)</sup>ジョー

ジアにおいては異なるものとなった。統一法が流通性のある約束手形を「…一定額を金銭で支払うべきことを約束する…無条件の書面による約束…」と定めたのに対し、ジョージア法は「一定額を金銭で」のつぎに、「または綿もしくはその他の有価物で支払うべきことを…」の文言を付加したのである。<sup>8)</sup> ジョージアは統一法を採択した後も、制定法上特殊な約束手形の流通性を引き続き容認した。このように統一法の採択に際して、従来の地方法がそれと異なっており、とくに州法を維持すべき事情がある場合に、統一法を若干修正するのは必ずしも稀なことではない。ただ商品約束手形を有効ならしめるために、ジョージアの行った統一法の一部修正は、合衆国諸州の中で唯一のものであった。商品約束手形は、州内一部地域の農民や商人の間で限定的に使用されているにすぎなかった。にもかかわらず、ジョージアが統一法を一部変更して、他州には存しない複雑な規定を置いてまでも、同手形の流通性を保護しようとしたのは、統一法に対し州権を確保しようとする姿勢が現れたものといえよう。

ジョージアの統一法への姿勢は、同法採択の時期からもある程度明らかになるであろう。統一流通証券法の起草当時、既に1872年の民法典（フィールド法典とも称される）の中で流通証券に関する完全な成文化化を実現していたカリフォルニアも、統一法の採択に消極的であったといわれる。<sup>9)</sup> 統一流通証券法は基本的に、カリフォルニア民法典の構成と同じく、広範囲な証券について成文化化する方針をとり、証券の形式・内容を同民法典から一部引用したけれども、カリフォルニアが統一法を採択したのは1917年となった。<sup>10)</sup> この採択時期は遅い部類に属していたが、ジョージアの場合はカリフォルニアより7年遅れて、1924年に統一法を採択したのである。<sup>11)</sup> これは合衆国諸州中で、最後の採択であった。ジョージアにおける統一法採択の遅延は、カリフォルニアの法的状況とは多少異なっていたものの、統一法採択後も地方独自の制度を存置させる問題が関連していたであろう。このことは、前述の1924年の法律が州内の商品証券に対応する

価値評価制度を設けるなど、統一法採択後の法的措置を講じたことからみても、容易に想到しうるであろう。

- 注 1) Ill. Rev. Stat. ch. 98, § 1, p. 718 (1874).  
2) Ill. Stat. ch. 98, § 21 (State Bar, 1935).  
3) Ill. Stat. ch. 98, § 219 (State Bar, 1935).  
4) Ga. Code § 14-201 (2) (1933).  
5) N. I. L. § 1 (2) (1896).  
6) Culp, *Negotiability of Promissory Notes Payable in Specifics*, 9 Miss. L. J. 277, 280 (1937).  
7) N. I. L. § 184 (1896).  
8) Ga. Code § 14-1701 (1933).  
9) See Beutel, *Development of State Statutes on Negotiable Paper prior to the Negotiable Instruments Law*, 40 Colum. L. Rev. 836, 852-53 (1940). ただし、いわゆるフィールド法典の内容をいかに評価すべきかについては議論がある。本稿ではカリフォルニア民法典に関する詳しい検討を避けるが、カリフォルニアも結果的に統一流通証券法を採択したことは、同民法典が必ずしも同州の流通証券法として満足すべき内容でなかったことを推測せしめるのである。  
10) Law of 1917, ch. 751.  
11) Law of 1924, p. 126.

## むすび

植民地時代から統一法採択後も、商品証券の流通性を容認してきたジョージアの法的状況は、合衆国の特異な一事例といえるであろう。一部の州の商品証券は、制定法でその流通性を保護すべき存在であったとしても、それは統一法の観点からすれば、限られた一部地域の事柄にすぎなかったのである。統一法採択後のジョージアにおいて、商品証券の流通は一層稀なものとなり、統一法に抗して同証券を有効ならしめる規定を存置する意義は次第に希薄になっていった。商品で支払うべき証券の有効性は本来、イギリスから独立後も続いた慢性的通貨不足の下で許容されていた

のである。換言すれば、商品証券は貨幣の不足を回避するために、支払の手段の範囲を一定の動産にまで拡大し、証券の支払にその動産の使用を認める制度であった。したがって、特定物で支払うべき証券の流通性は、通貨不足の状況があったためにその意義を認められたにすぎず、その基本的条件たる通貨事情の解消とともに、法的状況も変化していったのである。

商品証券の短所は、煩雑な特定物の価値評価制度を必要としただけでなく、証券自体の価値が安定性を欠いたことである。しかも合衆国の商品証券は金銭証券と異なり、その債務内容が多種多様で、このことも証券の統一を図る上での障害であった。証券に流通性の機能を最大限に発揮させるには、その要式に出来る限りの簡明さが要求される。通貨情勢の変化する中で、各州の裁判所は要式の不統一という問題を抱えた商品証券の譲渡を一律に否定し、<sup>1)</sup>流通性の認められるものを金銭証券に限定する判決を下すようになった。したがって、統一法が流通証券の範囲から特殊な証券を除外したのは、諸州のコモン・ローが示していた支配的見解に沿ったものである。

その後、1951年に成立した統一商事法典中の商業証券に関する規定においても、統一流通証券法に引き続き、商業証券を金銭で支払うべきものに限定する態度が維持された。<sup>2)</sup>そして、ジョージアが1962年に統一商事法典を採択した際は、前述の1924年の法律で示した、統一法に対する独自の修正を行わず、同州の商業証券法として統一法がそのまま採択された。<sup>3)</sup>これと同時に、特殊な証券の有効性を定めていた1924年の法律は廃止されたのである。このように、商品証券の制定法上の歴史は、同州が統一商事法典を採択したことをもって終止符が打たれたのである。

注 1) Rhodes v. Lindly, 3 Ohio St. 51 (1827); Moore v. Clines, 247 Ky. 605, 553 S. W. 2d 509 (1932); First Nat. Bank v. Town of Luverne, 235 Ala. 606, 180 So. 283 (1938); Gregory v. Morrow, 4 Wash. 2d 144, 102 P. 2d 699 (1940).



アメリカ法上の特定物で支払うべき証券について

- 2) U. C. C. § 3-104 (1) (b) (1987).
- 3) Act of 1962, pp. 156, 237.